



日本の技術をいのちのために委員会 年次報告書

平成 21 年度活動報告

自 平成 21 年 8 月 28 日 ~ 至 平成 22 年 3 月 31 日

平成 22 年度活動計画

自 平成 22 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 23 年 3 月 31 日

第1部 平成21年度活動報告

自 平成 21 年 8 月 28 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

1) 日本の技術をいのちのために委員会は 8 月 28 日に発足し、以下の事業計画の下、活動を行いました。

日本の技術をいのちのために委員会

平成 21 年度(2009)事業計画書

(自平成 21 年 8 月 28 日～至平成 22 年 3 月 31 日)

1. 基本方針

平成 22 年度以降の継続事業の計画を立案し、活動財政基盤の整備に注力する。また、当初事業としての新聞全国紙広告の実現に向けて努力する。

2. 継続事業の計画

1) 委員会設立の広報

本年度中に開催される医療機器関連学会において可能な限り多くの場で、「日本の技術を、いのちのために。」紹介のチラシ等を配付するなど、取り組み開始の事実をできる限り広く周知する。

2) 他団体との連携で集会を開催する

「日本の技術を、いのちのために。」の活動は、広く連携を組むことを基本姿勢とし、また初年度は財政基盤も脆弱なため、既存の医療領域で活動実績のある NPO 法人などと連携を組んで、シンポジウム、フォーラム、発表会等々の集会の主催者、共催者、後援者等々の立場を適宜とって、委員会のコンセプトを広める努力を行う。

3) 入会勧誘活動

初年度は委員会財政基盤の確立のため、大口法人会員の獲得に向けて注力する。

4) ウェブサービスの維持

運動立ち上がり時点での密な情報発信のため、トピックス欄の頻繁な更改を目指す。

3. 年度事業

全国紙への新聞広告の実現に向けて注力する。

4. 初年度計画の取り扱い

日本の技術をいのちのために委員会定款 44 条により事業計画は総会の承認を必要とするが、初年度に限り、発起人と理事会の了解を得て執行するものとし、平成 22 年度総会において、報告承認を得るものとする。

平成 21 年 8 月 28 日

日本の技術をいのちのために委員会

理事長 妙中 義之

平成 21 年 8 月 28 日 国立循環器病センター(当時)において、設立のプレスリリースを行いました。同日、東京では、経済産業省記者クラブ、厚生労働省記者クラブならびに本郷記者クラブに資料を配布しました。

引き続き、新聞取材の働きかけ、各種雑誌類への投稿ならびに記事化の働きかけ、各種医学系学会での PR、理事等が招聘された講演会等での PR など、可能な限りの場を捉えて広報活動を行いました。

① 新聞、TV 等マスメディア報道の例を以下に示します。全紙のウォッチングなどを行っておりませんので、漏れがあるかもしれません。会員の皆様から「〇〇に記事が出ていたよ」とお知らせいただければ大変うれしいです。(info@inochinotameni.jp)

2009 年 8 月 29 日 読売、日経 8 月 28 日プレスリリースを受けたもの

2009 年 8 月 31 日 日刊工業 同上

2010 年 1 月 4 日 週刊医学界 人工臓器特集のなかで

2010 年 2 月 9 日 日刊工業 妙中理事長インタビュー

2010 年 2 月 12 日 日経 核心インタビュー

2010 年 2 月 25 日 読売 妙中理事長インタビュー

2010 年 3 月 1 日 日刊工業 2 月 28 日シンポジウムの紹介産経関西ウェブ版 妙中理事長インタビュー

2010 年 3 月 7 日 読売 2 月 28 日シンポジウムの紹介

2010 年 3 月 26 日 テレビ大阪・経済ドキュメンタリー「カイロスの微笑」

カイロスの微笑は 1 時間を越える特別番組で、訴求力の高いものでした。番組の中では、日本の技術をいのちのために委員会の活動自体にはそれほど触れられてはいませんが、「日本の技術を、いのちのために。」の活動を通じて広く皆さまのご理解を得たいと願っていることが、余すところ無く述べられていたと思います。

テレビ大阪のご承諾を得て DVD コピーを作成中です、追ってお送りしましたので、ぜひご覧になってください。

② 雑誌報道の例

2009 年 11 月 ロハスメディア 広告

2009 年 12 月 7 日 日経ビジネスに妙中理事長のコメントが掲載

2010 年 1 月 5 日 新医療 巻頭言

2010 年 3 月 メディカルクオール 2 月 28 日シンポジウムが紹介

ロハスメディアの広告は、相当なお金がかかりましたが、その全額を用途指定寄付金として日本メトロニクス株式会社様から頂いて実現しました。後はすべて取材記事です。

メディカルクオールは、2 月 28 日のシンポジウム主催者である健康医療開発機構への取材だけで、当方には取材が無かったのですが、正確な内容で、日本の技術をいのちのために委員

会の趣旨が伝わっており、うれしいものでした。

③ 学会等での PR

2009 年 10 月 29 日 医療クラスター研究会第 2 回シンポジウムで PR

2009 年 11 月 13、14 日 人工臓器学会(新潟)で PR



前日 11 月 12 日に現地入りし、大会事務局から大きなパネルを準備いただき、ポスターをはりました。



妙中先生はいくつものセッションで座長をやり講演をして、その上、展示会場で企業の方に日本の技術をいのちのために委員会入会勧誘と大車輪の活躍で、ようやくスナップをとりました。



副会長の巽先生はついに声をかけそびれ、発起人の澤先生と梅津先生には、「日本の技術を、いのちのために。」のPRをしっかりとやっていたいただきました。

梅津研の皆さんにも協力いただきました。良いことに、展示会場入り口横の大変目立つブースでした。



通りがかった東京女子医大の山寄先生も看板の前に立ってもらいました。

ほかにもいっぱい写真があります。今後、間をおかずにホームページにあげるようにいたします。

④ 講演会等での PR

- 2009 年 9 月 9 日 大阪商工会議所医療機器ビジネス参入促進セミナーで PR
- 2009 年 10 月 19 日 経産省医福室主催の研究会で活動報告
- 2010 年 02 月 05 日 日本公定書協会の第 72 回薬事エキスパート研修会にて PR

3) 他団体との連携での活動

医療という広い世界には、今、実に多彩で多数のさまざまな集まりが活動を繰り広げています。日本の技術をいのちのために委員会もまた、何から何まで自分ひとりの力でやろうとするのではなく、できるだけたくさんの団体や活動グループと連携を取って行きたいと考えています。初年度の活動は以下のようなものでした。

① NPO健康医療開発推進機構に活動の連携のお願いにあがったところ、年 1 回のシンポジウムの企画検討の時期にあたり、即決でシンポジウムのテーマを「日本の技術を、いのちのため。」としていただくことになりました。

これは思いもかけないありがたいことで、大きなイベントで「日本の技術を、いのちのために。」をアピールする機会が得られました。東京側事務局の中野と日吉が、健康医療開発機構のステアリングコミッティーの皆様と一緒にシンポジウムの企画を練りました。

平成 22 年 2 月 28 日

学術総合センター一ツ橋記念講堂

にて、産学官民が会するシンポジウムが開催されました。

次の 2 ページは、シンポジウム開催案内のパンフレットです。シンポジウムの詳細は <http://www.tr-networks.org/usr/NPO-usr-303.html> において掲載されると思われますが、健康医療開発機構 (<http://www.tr-networks.org/>) (info@tr-networks.org) にお問い合わせください。



Health and Medicalcare Promotion

健康医療開発機構のシンボルマークです。

第99回NPO健康医療開発機構シンポジウム

参加対象 一般

2010年2月28日(日)
13:00~17:00 (開場12:30)
入場無料【定員 500名】
学術総合センター 一ツ橋記念講堂

日本の技術を、
いのちのために。



日本の技術を、
いのちのために。

基調講演

もっと救いたい、
先端医療機器の力で

妙中 義之
国立情報学研究所 研究開発センター 研究開発部長
先端医学センター 長

医療クラスターが創る
先端医療機器

土屋 了介
国立がんセンター 中央病院長

パネルディスカッション

妙中 義之 【コーディネータ】

森 勇介 【コーディネータ】
大阪大学大学院工学系研究科 教授

梅津 光生
早稲田大学理工学術院 教授
先端生命医科学センター 長

澤 芳樹
大阪大学医学部 未来医療センター 長

藤本 康二
経済産業省 高成長情報政策局 サービス産業課 長

池田 千絵子
厚生労働省 医政局 経済医療機器政策室 長

山内 和志
文部科学省 研究振興局 研究振興戦略官付
先端医科学研究企画官

中村 雅美
元日本経済新聞社 編集委員

日吉 和彦
化学技術戦略推進機構 部長 研究員

主催 NPO健康医療開発機構
共催 日本の技術をいのちのために委員会
後援 内閣府 (文部科学省)
厚生労働省 (予定)
文部科学省
経済産業省 (予定)

特別協賛
東日本旅客鉄道株式会社

協賛 学校法人国際学園
鹿島建設株式会社

平成二十二年一月十五日現在

http://www.inochinotameni.jp

お申し込みはこちら ⇨ <http://sympo10.tr-networks.org> 【参加申込専用webサイト】

第3回NPO健康医療開発機構シンポジウム



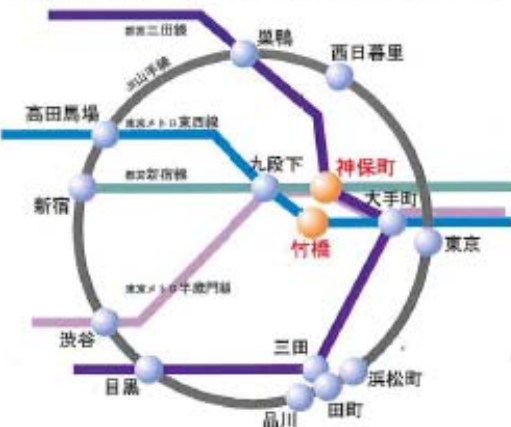
日本の技術を、
いのちのために。

2010年2月28日(日) 13:00~17:00
学術総合センター 一ツ橋記念講堂

東京都千代田区一ツ橋 2-1-2



東京メトロ半蔵門線/都営地下鉄三田線・新宿線「神保町」駅 A8, A9 出口または東京メトロ東西線「竹橋」駅 1b 出口から徒歩3~5分



- 申込専用web サイト (<http://sympo10.tr-networks.org>) からお申し込みください。
- 申込締切は 2010 年 2 月 24 日 (水) です。
- 定員に限りがございますので早めにお申し込みください。
- なお、E-mail, FAX または ハガキ でも受け付けております。お名前、所属(ご職業・お籍の先など)、ご連絡先(郵便番号、住所)、電話番号を明示のうえ、下記の事務局までお申し込みください。

シンポジウム終了後に懇親会がございますので、お時間がございましたらお問合せお申し込み ご注意ください。●時刻: 18:00 から ●場所: 学士会館 ●会費: 3,000 円

NPO健康医療開発機構 事務局
〒108-8639 東京都港区白金台 4-6-1
東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター
DNA情報解析分野内
TEL 03-5795-0096 FAX 03-5795-0098
E-mail sympo10@tr-networks.org
<http://www.tr-networks.org> (入会受付中)

国立循環器病センター研究部副所長・先進医工学センター長
NPO健康医療開発機構TR研究所
日本の技術をいのちのために委員会理事 **妙中 義之**



国立循環器病センター研究部副所長・先進医工学センター長。大阪大学医学部卒。大阪大学医学部附属病院第1外科、大阪厚生年金病院外科を経て、国立循環器病センター研究所入所。1986年から87年にかけて米國留学(人工心臓の開発と心臓移植など臓器置換技術の研究)。2007年より国立循環器病センター副所長・先進医工学センター長。(2006年科学技術分野の文部科学大臣表彰(研究部門)。2009年「日本の技術をいのちのために。」委員会設立、理事長に就任。

国立がんセンター中央病院
NPO健康医療開発機構理事 **土屋了介**



胸外科科学(特に進行肺癌の手術)を専門。慶応義塾大学医学部卒。米國メイヨークリニック留学後、防衛医科大学助手、国立がんセンター中央病院臨床検査部長、副病院長を経て現職。医師国家試験委員、医道審議会専門委員、新健康フロンティア戦略個人会議委員を歴任。日本肺癌学会、日本胸外科学会、国際肺癌学会(IASLC)理事。1984年 田宮賞、1997年 刀持賞などを受賞。

大阪大学大学院工学系研究科教授
NPO健康医療開発機構理事
日本の技術をいのちのために委員会発起人 **森 勇介**



大阪大学大学院工学系研究科教授。大阪大学工学部電気工学科卒。大阪大学工学部博士課程前期終了。大阪大学助手、講師、助教授を経て2007年より現職。2005年大学発ベンチャー創設設立、代表取締役を兼務。2005年以降、日経BP技術賞大賞、第1回Tエブクリ連携大賞、特別賞、文部科学大臣表彰(科学技術賞・研究部門)など多数受賞。主な研究対象はポレート系非線形光学結晶の研究開発、フラックス法によるパルク型化合物・炭化物質結晶形成に関する研究開発、有機非線形光学結晶の研究、新しいタンパク質結晶育成技術の研究開発、レーザーのバイオ医療応用に関する研究開発。「日本の技術をいのちのために。」委員会発起人。

早稲田大学理工学術院教授・先端生命科学センター長
日本の技術をいのちのために委員会発起人 **梅津 光生**



1979年早稲田大学大学院理工学研究所(博士)終了。厚生省国立循環器病センター研究所 初代研究員。1988年オーストラリア人工心臓開発プロジェクト初代リーダー(シドニー・セントビンセント病院工学科長)。1992年早稲田大学理工学部機械工学科 教授。2001年 早稲田大学大学院生命科学工学専攻初代主任。2008年から早稲田大学理工学術院教授・先端生命科学センター長。主な研究対象は生体医学工学/人工臓器/再生医療工学。2001年国際バイオメディカルエンジニアリング学会(シンガポール)栄誉賞受賞。「日本の技術をいのちのために。」委員会発起人。

大阪大学医学部未来医療センター長
NPO健康医療開発機構TR研究所
日本の技術をいのちのために委員会発起人 **澤 芳樹**



大阪大学大学院医学系研究科外科学講座心臓血管外科学教授。大阪大学医学部附属病院未来医療センター長。大阪大学医学部卒。ドイツ Max-Planck 研究所(フンボルト財団研究員)、大阪大学医学部第一外科講師、大阪大学医学部外科学講座助教授などを経て現職。2007年、患者の筋肉細胞からつくった細胞シートによる心筋再生治療に世界で初めて成功。2006年日本バイオマテリアル学会賞などを受賞。

化学技術情報推進機構理事長研究員
日本の技術をいのちのために委員会理事 **日吉和彦**



1972年大阪大学大学院理学研究科高分子化学専攻終了。同年、旭化成工業入社。1975年~1977年、米国ダウケミカル社ミッドランド中央研究所員。1998年、旭化成メディカル株式会社取締役技術総部長。2005年、財団法人化学技術情報推進機構へ入会。2009年、「日本の技術をいのちのために」委員会設立に積極的に関わり、理事就任。



Health and Medicalcare Promotion

いうまでもなく土屋先生以外は、日本の技術をいのちのために委員会の理事と発起人です。あいにく澤先生は海外出張で急遽欠席となりましたが、委員会設立の趣旨と「日本の技術を、いのちのために。」の運動への参加呼びかけを行うことができました。

このような大型のイベントは、まだまだ委員会の自力では開催できませんので、次年度以降も連携の道を探っていきたいと思います。

当委員会の上部組織であるNPO医工連携推進機構には、当委員会を代表して日吉理事が活動に参加しています。本機構では今後の活動の柱となっていく医工連携コーディネーターの全国協議会を設立させました。たが、その設立総会で当委員会の活動趣旨を説明し、連携を図ることとなりました。

日本の技術をいのちのために委員会のシンボルマーク(united heart)とロゴが入ったCDを会員にはお配りしておりますが、この全国協議会に参加の第3セクターほか公的な機関にも協力を申し出てくださったところにはお送りすることとしました。

③ 当委員会の設立のきっかけとなる場を提供し、運営会議メンバーとして当委員会活動の推進に参画いただいている大阪商工会議所では、主催する医療機器産業活性化に向けた催しものにおいて、繰り返し当委員会のPRをしていただいています。

特に平成22年2月23日から25日の間に開催されたWorld Forum KANSAI for BIO/MEDICAL Device in Kansai 2010——医療機器、診断機器、計測分析機器 開発促進のための国際フォーラム・イン・関西においては、参加諸外国に向けてもPRの機会がありました。

2010年2月

『World Forum for BIO/MEDICAL Device in KANSAI 2010』

～医療機器、診断機器、計測分析機器 開発促進のための国際フォーラム・イン・関西～

大阪商工会議所

関西では、医療機器、診断機器、計測分析機器等の開発促進を目的とした活動がここ数年活発となっており、具体的な成果もあがりつつあります。また様々な産業分野における景況が厳しい中、医療機器関連分野については、確かな成長を見込める分野として、国内外問わず注目が集まり、他分野から参入を試みる企業が一気に増える傾向にあります。

こういった事情を背景に、医療機器開発におけるオープンイノベーションを促し、革新的な医療機器開発や具体的なビジネスを創出するため、国内外の様々な企業等のアライアンスを促進する事業「World Forum KANSAI for BIO/MEDICAL Device in Kansai 2010——医療機器、診断機器、計測分析機器 開発促進のための国際フォーラム・イン・関西」を開催いたします。

同事業は、基調講演として国内外の大手医療機器メーカーのキーパーソンによる自社ビジネスご紹介等スピーチ、国内の中小製造業や欧米のユニークな技術・ビジネスモデルをもつ医療機器関連企業のプレゼンテーション、及び個別面談等で構成されます。さらに、医療機器分野では、どのように海外企業と組めば、開発を進展、ビジネスの発展につながるのかを具体的な事例とともにご理解いただくパネルディスカッションも実施いたします。医療機器分野のビジネスでご経験深い企業様から、新規参入をお考えのモノづくり企業の皆様といった多様な企業の皆様のお役に立つ、充実したプログラムとなっております。

先着順でお申し込みをお受けいたします。お早目のお申し込みをお願い申し上げます。

■開催概要

日 時：2010年2月23日(火) 14:00～18:00

2月24日(水) 10:00～15:25

場 所：ブリーゼプラザ(大阪・西梅田)7階 小ホール

4) 入会勧誘活動

当委員会の趣旨からして、医療機器を業としていない異業種産業領域企業の経営トップ層に対して、その企業の有する優れた技術を医療機器領域に向けることの意義を説いていき、その結果として入会いただくことは、まさしく、当委員会の主たる活動のひとつと考えています。

初年度では、活動基盤確立のため、趣旨の理解と賛同の得られやすい大手医療機器メーカーにまず働きかけを行いました。折からの世界的経済不振に加えて円高ドル安による輸出収益減少という厳しい収益環境の下でも、貴重な大口会員として入会いただき感謝にたえません。非医療機器産業の企業においては、上記経済不振の影響が本業に及んでおり、当委員会の趣旨には賛同しても支援の余裕がないとする企業が多く、入会勧誘活動はきわめて厳しいものでした。

そのなかで、一部の中小企業におかれて当委員会の趣旨に強く賛同し意欲的な姿勢を示していただく企業が次々をお声をかけてくださいました。しかし、大手企業と並んで一口 10 万円の正会員になるにはためらいがあり、一口 5 万円の賛助会員としてご入会されるところがほとんどでした。

このような意欲的な中小企業の皆さんには、当委員会の正会員として活動の推進に踏み込んでいただきたいものと考え、会費規約の変更を総会に諮ることとしました。(中小企業向け 0.5 口 (5 万円) で正会員とするよう特例の制定へ)

5) ウェブサービスの維持

株式会社博報堂のご支援を得て、日本の技術をいのちのために委員会設立の日にあわせてウェブサイトを開示することができました。また、財団法人医療機器センターのご支援を得てウェブサイトの技術的な維持管理を行いました。

ホームページの内容としては、トピックス欄が設けられており、その日々更新が繰り返し見に来ていただくことの要諦となるが、時宜を得た頻繁な更新に課題を残しました。次年度は更新の活性化を重点課題として取り組むこととします。

6) 新聞広告の実施

単年度事業として、新聞広告の実施を当初からの活動目標としておりました。委員会設立前の準備段階では大口加入いただく法人会員会費をあてることを考えて、加入勧誘活動と広告費用募金活動を同時に開始しましたが、ご意見としては、会費は継続的な活動にあてて、新聞広告のためには別途寄付金を募るべきとのお考えが強く、その趣旨に沿った活動に転換いたしました。また、低迷する経済環境の影響も大きく、広告に必要な資金は到底募ることができないと判明しました。

あくまでも初年度中に、委員会立ち上げの全国的な PR のため全国紙に掲載したいとの関係者の熱意とご尽力により、3月7日読売新聞において掲載することができました。次ページがその写しです。

United Life

確かな技術と安心、人の生きる力。たくましく、心と体がともに生きる命のシンボルです。

先端医療機器が発展すれば、もっと助かる「いのち」があります。

予防・検査・診断・治療・リハビリ…いのちを支える現場では、医師・スタッフや薬だけでなく、「機械」もまた、いのちを救っています。なかでも「先端医療機器」の開発をさらに進めることは、重い病気を抱える患者さんや家族にとって、切実な希望です。各分野で開発・蓄積されている技術を医療に生かせば、もっと多くの「いのち」を助けられる。それは「ものづくり」日本が人類にできる貢献です。

その重要性への理解をひろげる活動に、皆様のご参加をお待ちしています。

私たちは、ひとのいのちに向き合う技術の重要性、幅広い可能性を知っていただき、先端医療機器がより多くのいのちを助けられるための活動を展開しています。つぎの「いのち」を救うために、日本の技術を育てたい。その思いを皆様と共有し、世論をあとおししたいのです。皆様の医療への願いをおきかせください。ご参加をお待ちしています。

日本の技術をいのちのために委員会

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-62 特定非営利活動法人医工連携推進機構内

○住所、氏名、「企業・団体/個人」の別を明記してお申し込みください。入会案内をお送りします。

お問い合わせは → info@inochinotameni.jp 詳しくは → www.inochinotameni.jp

日本の技術を、 いのちのために。

< 私たちも参加しています > 旭化成クラレメデイカル / 伊藤忠商事 / オリンパス / テルモ / 東レ / 日精テクノロジーズ / ニプロ / ハリキ精工 / マルイ / 安久工機 (順不同)

第2部 平成22年度活動計画

自 平成 22 年 4 月 1 日 ～ 至 平成 23 年 3 月 31 日

1) 基本方針

日本の技術をいのちのために委員会の取り組みに対する社会的認知度を高めるために有効と思われる施策を精力的に実施します。

2) 継続事業の計画

① 委員会自体の広報の継続

前年度同様に、本年度中に開催される医療機器関連学会において可能な限り多くの場で、「日本の技術を、いのちのために。」紹介のチラシ等を配付するなど、取り組み開始の事実をできる限り広く周知する努力を継続します。

正会員、賛助会員の方々にもこの周知活動に参加いただけるような企画を打ち出してゆきます。

② 他団体との連携

前年度同様に、「日本の技術を、いのちのために。」の活動は、広く連携を組むことを基本姿勢とし、いたずらに財政規模の拡大を求めず、既存の医療領域で活動実績のあるNPO法人などと連携を組んで、シンポジウム、フォーラム、発表会等々の集会の主催者、共催者、後援者等々の立場を適宜とって、本委員会の趣旨を広める努力を継続します。

現在特に緊密な連携をとっているのは下記の3つです。

NPO医工連携推進機構

NPO健康医療開発機構

医療機器産業研究所((財)医療機器センターに付置されている民間拠出金によるシンクタンク)

今後の課題として、学会のとの連携も深める必要があります。

③ 入会勧誘活動と企業経営層への働きかけ

初年度に引き続き、当委員会財政基盤の確立のため、長期にわたり継続参加いただける法人会員の獲得に向けて注力するとともに、個人賛助会員の裾野拡大に努めます。

法人正会員の獲得は、単に経済的な動機よりも、経営トップとの直接対話を通して、様々の異業種企業が医療機器産業を理解し支援する風土作りを目指す意義が重要であり、それは本委員会活動の基幹的な活動と考えます。

また既に入会いただいた企業におかれても、経営トップの交代等があった場合には、新しいトップとの面談、働きかけも重要な活動となる。事務局や運営会議メンバーによる日常的な裾野拡大の入会勧誘活動に加えて、理事長が経営トップ層と面談いただける機会を恒常的に探っていく、機会を逃さないように活動します。

④ ウェブサービスの維持と活用

トピックス欄の頻繁な更改を達成すると共に、新たなコンテンツ作成のための計画(内容と資金計画)の作成を目指します。本委員会の特徴を出しながら、繰り返し見ていただけるような情報提供と交流の場となるようなホームページづくりを目指します。

⑤ 生活者との広汎な連携活動の具体化

医療機器によって命を救われ、または QOL の向上を達成している患者の団体との連携に向けて具体的な活動に着手します。わけでも、真に患者・家族のためになるような、薬事法、PL 法等、新規医療機器の開発と円滑な供給のためにあるべき法規制の姿について、対話の場を持ち、患者・家族の声を本委員会活動の中で情報発信できるような企画を追及します。

⑥ 顕彰事業の具体化

継続的な表彰の計画の具体化を検討します。ただし、まだまだ自主事業を起こすだけの体力はないと考えますので、他団体との連携を深める中で具体化します。今年度は以下に述べる年度事業で展開はかかります。

3) 年度事業の計画

① 産経新聞「命のものづくり大賞」事業との連携

産経新聞社の主催事業として先端医療機器開発企業を顕彰する制度が創設されることとなり、日本の技術をいのちのために委員会に対し後援と協力が求められました。本委員会はこれに協力し、審査をになうこととします。

② 生活者意識の調査への取り組み

患者・家族の皆さんはさておき、今健康な生活者が医療機器をどう見ているか。新規先端医療機器開発のために材料・部品を積極的に供給してくれる企業に対して、省エネ省資源同様企業の社会的責任を果たすものとして、消費者の立場から高い評価が寄せられる輿論をどのようにして形成していくことができるかを考えるとき、まずは意識調査を行いたいという考えは本委員会設立の当初からありました。

意識調査の目的は、言うまでもなく「日本の技術を、いのちのために。」の輿論形成につながるものであることを目指しますから、調査の方法、内容について、調査費用の調達もさておき、慎重な検討が必要となります。十分な理解に基づかない感覚的な世論(public sentiment)を測ったのでは、上記のような輿論(public opinion)の形成に対して逆効果にしかならないとの危惧する考えもあります。意識調査の取り組みについて、慎重綿密な検討にとりかかることとします。

今日、薬事法関連の規制緩和の声が高まっているが、さまざまの立場からの発言が見られる。本委員会では、広く国民全般、生活者の視線に立った、暮らしの安全安心を確保につな

がる法規制等のあり方を、さまざまな立場からの議論を起こすきっかけとなるような調査を目指します。

③ 国、研究者との連携による世論喚起の取り組み

最近国は科学技術振興に加え社会技術振興の取り組みも始めている。医療というサービス産業がどのように社会に寄与しているかについて科学的な解析をしようという研究提案も受け入れられる土壌が醸成されてきています。科学的解析には、机上のものではなくもっぱら実証的なものが求められるので、研究遂行の形として、患者・家族・健康な一般人とのふれあいの場も企画可能と目されます。

そこで、当委員会は、上記の趣旨の研究テーマで国の研究費を求める研究者と連携を図ることとします。研究者の、本委員会の趣旨「日本の技術を、いのちのために。」を基盤とした国の研究プログラムへの参画実現を応援し、研究推進に連携してゆきます。

その他 お知らせ

上述の通り、平成22年6月29日に開催された第1回日本の技術をいのちのために委員会総会において、中小企業に限り一口5万円で正会員として加入いただけるように定款に特例をもうけました。これまで賛助会員として入会いただいていた中小企業の皆様にも正会員として本委員会の運営に積極的に参加いただきさらに会員数を増やすきっかけとしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

以上

—————会員配布—————

日本の技術をいのちのために委員会年次報告書

平成 21 年度活動報告

平成 22 年度活動計画

発行 平成 22 年 8 月

発行者 日本の技術をいのちのために委員会事務局

常勤事務局連絡先

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-42-6 NKD ビル 6 階

(財) 医療機器センター 医療機器産業研究所気付

日吉 和彦

info@inochinotameni.jp

03-3813-8553

